

ダイワ外貨建て日本社債ファンド  
2014-03  
(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

運用報告書 (全体版)  
満期償還

(償還日 2019年3月22日)  
(作成対象期間 2018年9月26日~2019年3月22日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<2678>  
<2679>

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	単位型投信/海外/債券	
信託期間	約5年間 (2014年3月31日~2019年3月22日)	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ外貨建て日本社債マザーファンドの受益証券
	ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利益回り	公社債 組入比率	債券先物 比率	元本 残存率
	(分配) 落	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率				
設定 (2014年3月31日)	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	% -	% -	% 100.0
1期末 (2014年9月22日)	10,135	100	235	2.4	4.9	93.8	-	98.5
2期末 (2015年3月23日)	10,265	125	255	2.5	5.0	95.4	-	92.9
3期末 (2015年9月24日)	10,016	125	△ 124	△1.2	2.5	96.2	-	85.7
4期末 (2016年3月22日)	10,077	150	211	2.1	2.9	94.7	-	76.9
5期末 (2016年9月23日)	10,259	115	297	2.9	3.5	93.5	-	71.1
6期末 (2017年3月22日)	9,810	100	△ 349	△3.4	1.8	94.1	-	64.5
7期末 (2017年9月22日)	9,878	100	168	1.7	2.0	98.5	-	60.6
8期末 (2018年3月22日)	9,514	100	△ 264	△2.7	1.1	94.2	-	54.6
9期末 (2018年9月25日)	9,292	100	△ 122	△1.3	0.7	98.6	-	50.1
償還 (2019年3月22日)	9,345.74	-	53.74	0.6	0.7	-	-	31.4

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

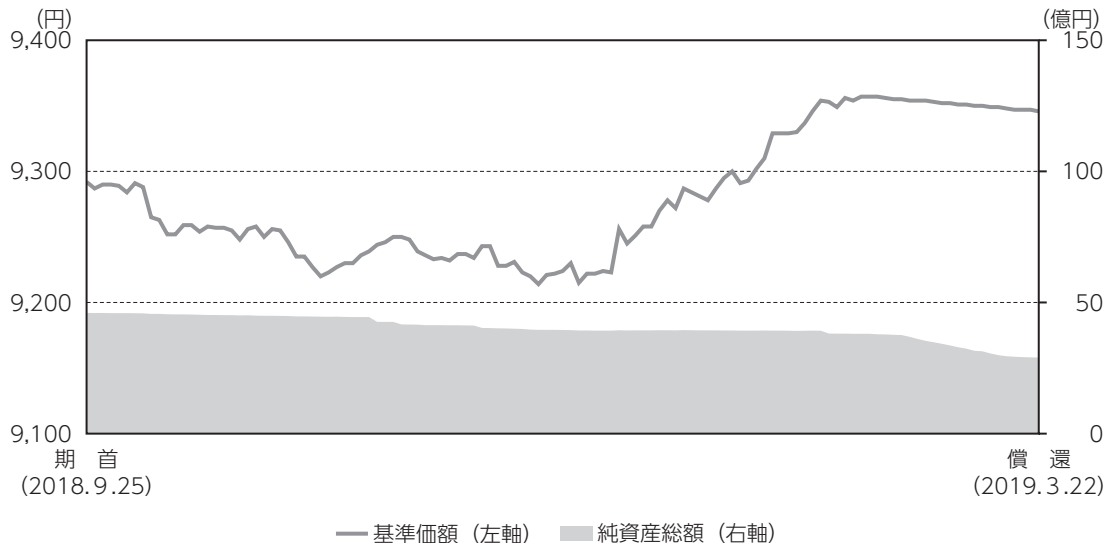
(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



#### ■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：9,345円74銭 (既払分配金1,015円)

騰落率：3.5% (分配金再投資ベース)

#### ■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行った結果、保有債券からの利息収入などを反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

ダイワ外貨建て日本社債ファンド2014-03 (為替ヘッジあり)

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率	債 券 先 物 率
		騰 落 率	率		
(期首) 2018年 9 月25日	円	9,292	% -	% 98.6	% -
9 月末		9,290	△0.0	99.2	-
10月末		9,246	△0.5	98.1	-
11月末		9,237	△0.6	97.4	-
12月末		9,223	△0.7	94.9	-
2019年 1 月末		9,310	0.2	94.1	-
2 月末		9,354	0.7	-	-
(償還) 2019年 3 月22日		9,345.74	0.6	-	-

(注) 騰落率は期首比。

## 設定以来の投資環境について

(2014.3.31～2019.3.22)

### ■海外債券市況

当ファンド設定時より2015年前半にかけては、原油価格の急落に加え、ECB（欧州中央銀行）などの追加金融緩和を背景に、米国をはじめとする主要国で国債金利の低下圧力が高まりました。社債市場では、ウクライナや中東地域で地政学リスクが高まったことなどもあり、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大しましたが、世界的な金融緩和を背景に多くの社債金利が低下しました。8月の中国・人民元切下げを契機に中国の景気減速懸念が広がったほか、原油など商品市況が一段安となったことから市場はリスク回避姿勢を強め、社債金利は2016年前半にかけて、スプレッドの拡大を伴って上昇しました。その後、人民元の急落や英国のEU（欧州連合）離脱に対する警戒感などを背景に主要国の国債金利が低下する中、社債金利は日銀やECBによる新たな金融緩和策に支援され、スプレッドの縮小とともに上昇幅を縮めました。2016年後半には、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の経済政策に対する期待感から、国債に連れて社債金利も大きく上昇しました。2017年に入ると、トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感などが、金利上昇を抑制する要因となりました。9月以降は、FRB（米国連邦準備制度理事会）が継続的な利上げ実施を示唆する中、バランスシートの縮小開始を決定したこともあり、社債金利は国債とともに上昇基調となりました。しかし、FRB高官が相次いで将来的な利上げ打ち止めを連想させる発言をしたことなどを受け、上昇幅を縮めました。

## 信託期間中の運用方針

### ■当ファンド

主として、「ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド」の受益証券を通じて、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

### ■ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド

主として日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

## ポートフォリオについて

(2014.3.31～2019.3.22)

### ■当ファンド

「ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

### ■ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

1万口当り、第1期100円、第2期～第3期各125円、第4期150円、第5期115円、第6期～第9期各100円の収益分配を行いました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.9.26~2019.3.22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	62円	0.671%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,280円です。
(投 信 会 社)	(24)	(0.263)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.395)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	63	0.676	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年9月26日から2019年3月22日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド	-	-	3,700,974	4,659,727

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首
	口 数
	千口
ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド	3,700,974

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月22日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	2,935,799	100.0
投資信託財産総額	2,935,799	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月22日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	2,935,799,205円
コール・ローン等	2,935,799,205
(B) 負債	30,249,466
未払解約金	10,719,914
未払信託報酬	19,507,085
未払利息	22,467
(C) 純資産総額(A - B)	2,905,549,739
元本	3,108,957,137
償還差損益金	△ 203,407,398
(D) 受益権総口数	3,108,957,137口
1万口当り償還価額(C / D)	9,345円74銭

\* 償還時の計算口数当りの純資産額は9,345円74銭です。

\* 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は203,407,398円です。

■損益の状況

当期 自2018年9月26日 至2019年3月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 178,390円
受取利息	14
支払利息	△ 178,404
(B) 有価証券売買損益	892,409,669
売買益	1,074,684,420
売買損	△ 182,274,751
(C) 有価証券評価差損益	△ 845,254,649
(D) 信託報酬等	△ 27,072,862
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	19,903,768
(F) 前期繰越損益金	△ 350,963,289
(G) 解約差損益金	127,652,123
(H) 合計(E + F + G)	△ 203,407,398
償還差損益金(H)	△ 203,407,398

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。



## 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年3月31日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年3月22日		資産総額	2,935,799,205円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	30,249,466円
				純資産総額	2,905,549,739円
受益権口数	9,878,291,497口	3,108,957,137口	△6,769,334,360口	受益権口数	3,108,957,137口
元本額	9,878,291,497円	3,108,957,137円	△6,769,334,360円	1単位当り償還金	9,345円74銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	9,733,806,457	9,865,638,121	10,135	100	1.00
第2期	9,179,645,403	9,422,793,329	10,265	125	1.25
第3期	8,474,832,561	8,488,004,995	10,016	125	1.25
第4期	7,603,057,321	7,661,720,578	10,077	150	1.50
第5期	7,027,283,609	7,209,032,042	10,259	115	1.15
第6期	6,378,213,969	6,256,879,751	9,810	100	1.00
第7期	5,992,817,242	5,919,894,535	9,878	100	1.00
第8期	5,398,896,052	5,136,655,723	9,514	100	1.00
第9期	4,955,253,388	4,604,290,099	9,292	100	1.00
信託期間中1単位当り総収益金および年平均収益率				360円74銭	0.72%

(注) 1単位は受益権1万口。

<b>償 還 金 の お 知 ら せ</b>	
<b>1 万 口 当 り 償 還 金</b>	<b>9,345円74銭</b>

### 償還金の課税上の取扱いについて

- ・ 償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込み）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・ 法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・ 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・ 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

為替ヘッジなし

設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利益回り	公社債 組入比率	債券先物 比率	元本 残存率
	(分配)	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率				
	円	円	円	%	%	%	%	%
設定 (2014年3月31日)	10,000	-	-	-	-	-	-	100.0
1期末 (2014年9月22日)	10,679	110	789	7.9	16.4	91.9	-	99.4
2期末 (2015年3月23日)	11,780	140	1,241	11.6	20.7	94.8	-	95.0
3期末 (2015年9月24日)	11,526	160	△ 94	△ 0.8	13.0	96.8	-	91.8
4期末 (2016年3月22日)	10,851	170	△ 505	△ 4.4	7.2	96.7	-	83.4
5期末 (2016年9月23日)	10,054	120	△ 677	△ 6.2	3.0	94.8	-	59.9
6期末 (2017年3月22日)	10,692	140	778	7.7	5.1	95.9	-	55.5
7期末 (2017年9月22日)	10,870	140	318	3.0	5.3	96.9	-	52.0
8期末 (2018年3月22日)	9,955	100	△ 815	△ 7.5	2.6	95.0	-	49.7
9期末 (2018年9月25日)	10,490	155	690	6.9	3.8	97.5	-	48.3
償還 (2019年3月22日)	10,477.20	-	△12.80	△ 0.1	3.4	-	-	37.7

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

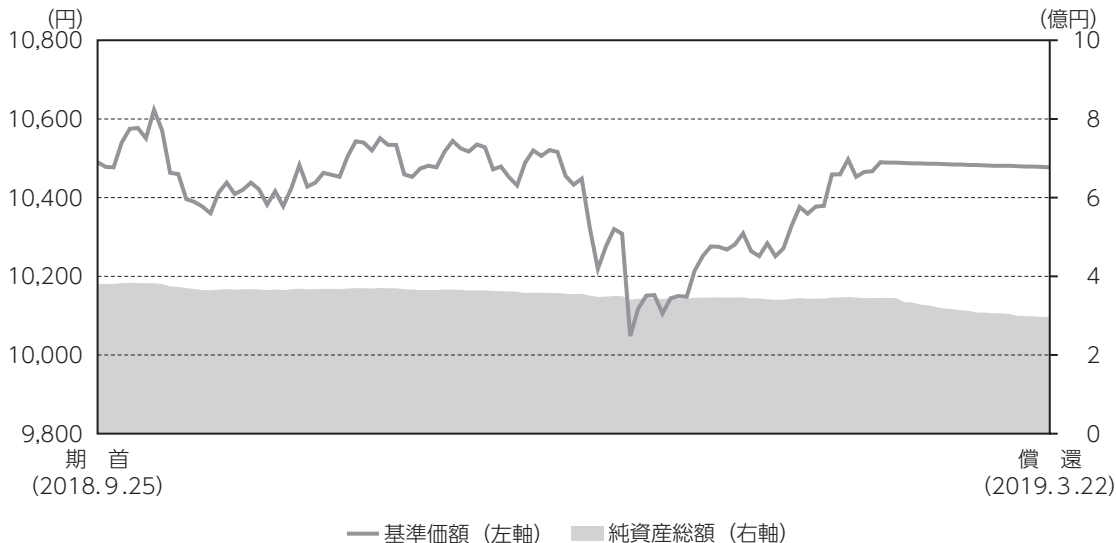
(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



#### ■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：10,477円20銭 (既払分配金1,235円)

騰落率：17.4% (分配金再投資ベース)

#### ■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、保有債券からの利息収入や円安米ドル高がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

ダイワ外貨建て日本社債ファンド2014-03 (為替ヘッジなし)

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率	債 券 先 物 率
		騰 落 率	率		
(期首) 2018年 9 月25日	円	10,490	%	97.5	%
9 月末		10,540	0.5	97.5	-
10月末		10,483	△0.1	97.8	-
11月末		10,517	0.3	97.2	-
12月末		10,308	△1.7	96.4	-
2019年 1 月末		10,251	△2.3	96.6	-
2 月末		10,486	△0.0	-	-
(償還) 2019年 3 月22日		10,477.20	△0.1	-	-

(注) 騰落率は期首比。

## 設定以来の投資環境について

(2014.3.31～2019.3.22)

### ■ 海外債券市況

当ファンド設定時より2015年前半にかけては、原油価格の急落に加え、ECB（欧州中央銀行）などの追加金融緩和を背景に、米国をはじめとする主要国で国債金利の低下圧力が高まりました。社債市場では、ウクライナや中東地域で地政学リスクが高まったことなどもあり、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大しましたが、世界的な金融緩和を背景に多くの社債金利が低下しました。8月の中国・人民元切下げを契機に中国の景気減速懸念が広がったほか、原油など商品市況が一段安となったことから市場はリスク回避姿勢を強め、社債金利は2016年前半にかけて、スプレッドの拡大を伴って上昇しました。その後、人民元の急落や英国のEU（欧州連合）離脱に対する警戒感などを背景に主要国の国債金利が低下する中、社債金利は日銀やECBによる新たな金融緩和策に支援され、スプレッドの縮小とともに上昇幅を縮めました。2016年後半には、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の経済政策に対する期待感から、国債に連れて社債金利も大きく上昇しました。2017年に入ると、トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感などが、金利上昇を抑制する要因となりました。9月以降は、FRB（米国連邦準備制度理事会）が継続的な利上げ実施を示唆する中、バランスシートの縮小開始を決定したこともあり、社債金利は国債とともに上昇基調となりました。しかし、FRB高官が相次いで将来的な利上げ打ち止めを連想させる発言をしたことなどを受け、上昇幅を縮めました。

### ■ 為替相場

為替市場では、中国・人民元の下落や英国のEU離脱に対する警戒感が強まった2016年など、市場のリスク回避姿勢が強まる局面で円が主要通貨に対して強含む傾向が見られました。ただし、日本や欧州、オーストラリアが金融緩和を維持する一方、米国は継続的に利上げを実施するなど、当ファンド設定以来では、金融政策の方向性の違いを背景に米ドルが主要通貨に対して上昇しました。

## 信託期間中の運用方針

### ■ 当ファンド

主として、「ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド」の受益証券を通じて、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

### ■ ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド

主として日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

## ポートフォリオについて

(2014.3.31～2019.3.22)

### ■当ファンド

「ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

### ■ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

1万口当り、第1期110円、第2期140円、第3期160円、第4期170円、第5期120円、第6期～第7期各140円、第8期100円、第9期155円の収益分配を行いました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.9.26~2019.3.22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	70円	0.671%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,420円です。
(投 信 会 社)	(27)	(0.263)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0.395)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	70	0.676	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年9月26日から2019年3月22日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド	-	-	302,703	380,842

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首	
	口 数	千口
ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド	302,703	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月22日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 299,866	% 100.0
投資信託財産総額	299,866	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月22日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	299,866,730円
コール・ローン等	299,866,730
(B) 負債	3,042,695
未払解約金	1,047,900
未払信託報酬	1,992,500
未払利息	2,295
(C) 純資産総額(A - B)	296,824,035
元本	283,304,609
償還差損益金	13,519,426
(D) 受益権総口数	283,304,609口
1万口当り償還価額(C / D)	10,477円20銭

\* 償還時の計算口数当りの純資産額は10,477円20銭です。

■損益の状況

当期 自2018年9月26日 至2019年3月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 16,342円
支払利息	△ 16,342
(B) 有価証券売買損益	77,914,550
売買益	77,914,550
(C) 有価証券評価差損益	△76,177,665
(D) 信託報酬等	△ 2,361,143
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 640,600
(F) 前期繰越損益金	17,790,911
(G) 解約差損益金	△ 3,630,885
(H) 合計(E + F + G)	13,519,426
償還差損益金(H)	13,519,426

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。



## 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年3月31日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年3月22日		資産総額	299,866,730円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	3,042,695円
				純資産総額	296,824,035円
受益権口数	751,395,077口	283,304,609口	△468,090,468口	受益権口数	283,304,609口
元本額	751,395,077円	283,304,609円	△468,090,468円	1単位当り償還金	10,477円20銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	747,272,076	798,039,160	10,679	110	1.10
第2期	714,498,959	841,658,802	11,780	140	1.40
第3期	689,841,692	795,109,654	11,526	160	1.60
第4期	627,097,983	680,454,848	10,851	170	1.70
第5期	450,624,334	453,068,348	10,054	120	1.20
第6期	417,502,097	446,373,306	10,692	140	1.40
第7期	390,779,656	424,761,200	10,870	140	1.40
第8期	373,924,878	372,255,351	9,955	100	1.00
第9期	363,141,715	380,932,626	10,490	155	1.55
信託期間中1単位当り総収益金および年平均収益率				1,712円20銭	3.44%

(注) 1単位は受益権1万口。

<b>償 還 金 の お 知 ら せ</b>	
<b>1 万 口 当 り 償 還 金</b>	<b>10,477円20銭</b>

### 償還金の課税上の取扱いについて

- ・償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込み）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

# ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド

## 運用報告書 第10期 (決算日 2019年3月22日)

(作成対象期間 2018年9月26日～2019年3月22日)

ダイワ外貨建て日本社債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
株式組入制限	純資産総額の10%以下

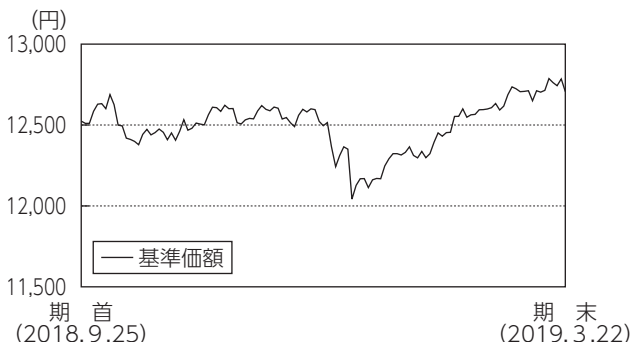
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額 円	公 社 債 債 券 先 物 率	
		騰 落 率 %	組 入 比 率 %
(期首) 2018年 9月25日	12,524	-	97.9
9 月末	12,585	0.5	97.9
10 月末	12,533	0.1	98.2
11 月末	12,588	0.5	97.4
12 月末	12,351	△1.4	96.5
2019年 1 月末	12,298	△1.8	96.6
2 月末	12,617	0.7	94.9
(期末) 2019年 3月22日	12,706	1.5	96.8

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。  
 (注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。  
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,524円 期末：12,706円 騰落率：1.5%

【基準価額の主な変動要因】

主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、円高米ドル安はマイナス要因となったものの、保有債券からの利息収入や社債金利の低下(債券価格の上昇)を反映し、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国債券市場では、金利が低下(債券価格は上昇)しました。

当作成期首より2018年11月前半にかけては、FOMC(米国連邦公開市場委員会)で利上げが決定されたことや、パウエルFRB(米国連邦準備制度理事会)議長が中立金利を上回る利上げの必要性に言及したことなどから、金利の上昇圧力が強まりました。しかしその後は、世界経済の減速懸念が広がる中、FRBによる追加利上げも市場のリスク回避姿勢を強めさせ、金利は低下基調に転じました。2019年に入ると世界経済に対する懸念は和らぎましたが、FRBの金融引き締め姿勢の後退を背景に、金利は当作成期末にかけて一段と低下しました。

米ドル建ての社債については、世界的な景気減速懸念から、当作成期を通じて見るとスプレッド(国債に対する上乗せ金利)は拡大

しましたが、多くの銘柄は国債に連れて金利が低下しました。

○為替相場

米ドル円は下落しました(円高)。

当作成期首より2018年12月下旬にかけて、株価や原油価格が下がり市場のリスク回避姿勢が強まる中で、米ドル円は下落しました。しかしその後は、FRBが景気に配慮した金融政策を行うとの期待が市場で高まり、市場のリスク選好姿勢が回復したことなどから下落幅を縮める展開になりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

◆ポートフォリオについて

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
(その他)	(0)
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。  
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2018年9月26日から2019年3月22日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル 2,020	千アメリカ・ドル 5,177 (-)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。  
 (注2) ( )内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。  
 (注4) 単位未満は切捨て。

ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2018年9月26日から2019年3月22日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘	柄	金	額	銘	柄	金	額
		千円				千円	
Nippon Life Insurance Co (日本)	4.7% 2046/1/20	223,957		Nippon Life Insurance Co (日本)	5% 2042/10/18	682,928	
				ORIX Corp (日本)	2.95% 2020/7/23	550,224	
				Fukoku Mutual Life Insurance Co (日本)	6.5% 永久債	488,712	
				Sompo Japan Insurance Inc (日本)	5.325% 2073/3/28	481,409	
				Sumitomo Life Insurance Co (日本)	6.5% 2073/9/20	480,815	
				Meiji Yasuda Life Insurance Co (日本)	5.2% 2045/10/20	479,101	
				Mitsui Sumitomo Insurance Co Ltd (日本)	7% 2072/3/15	454,830	
				Nissan Motor Acceptance Corp (アメリカ)	2.55% 2021/3/8	398,169	
				Mizuho Financial Group Cayman 2 Ltd (ケイマン諸島)	4.2% 2022/7/18	291,940	
				Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The (日本)	3.75% 2024/3/10	270,776	

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

区 分	当				期 末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
アメリカ	千アメリカ・ドル 42,100	千アメリカ・ドル 43,286	千円 4,793,580	% 96.8	% -	% 78.2	% 15.5	% 3.1	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	当				期 末			
	銘	柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	Sumitomo Mitsui Banking Corp		社 債 券	3.6500	千アメリカ・ドル 3,500	千アメリカ・ドル 3,564	千円 394,679	2025/07/23
	Nissan Motor Acceptance Corp		社 債 券	2.5500	1,400	1,373	152,094	2021/03/08
	Meiji Yasuda Life Insurance Co		社 債 券	5.2000	3,400	3,502	387,894	2045/10/20
	Dai-ichi Life Insurance Co Ltd/The		社 債 券	4.0000	3,800	3,657	405,002	永久債
	Mitsui Fudosan Co Ltd		社 債 券	3.6500	3,000	3,031	335,744	2027/07/20
	Mitsui Sumitomo Insurance Co Ltd		社 債 券	7.0000	3,200	3,449	381,998	2072/03/15
	Sumitomo Life Insurance Co		社 債 券	6.5000	3,200	3,472	384,567	2073/09/20
	Nippon Life Insurance Co		社 債 券	5.0000	1,400	1,446	160,149	2042/10/18
	Nippon Life Insurance Co		社 債 券	4.7000	2,000	2,030	224,850	2046/01/20
	Fukoku Mutual Life Insurance Co		社 債 券	6.5000	3,400	3,662	405,586	永久債
	Sompo Japan Insurance Inc		社 債 券	5.3250	3,400	3,515	389,306	2073/03/28
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The		社 債 券	3.7500	3,400	3,493	386,817	2024/03/10
	Mizuho Financial Group Cayman 2 Ltd		社 債 券	4.2000	3,400	3,447	381,802	2022/07/18
	Mizuho Bank Ltd		社 債 券	3.7500	1,000	1,023	113,352	2024/04/16
	Mitsubishi Corp		社 債 券	3.3750	2,600	2,616	289,735	2024/07/23
合 計	銘 柄 数 金 額	15銘柄			42,100	43,286	4,793,580	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	4,793,580	96.3
コール・ローン等、その他	182,318	3.7
投資信託財産総額	4,975,899	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月22日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.74円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(4,855,492千円)の投資信託財産総額(4,975,899千円)に対する比率は、97.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月22日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>4,975,899,693円</b>
コール・ローン等	145,101,568
社債券(評価額)	4,793,580,786
未収利息	36,292,044
前払費用	925,295
<b>(B) 負債</b>	<b>25,100,000</b>
未払解約金	25,100,000
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>4,950,799,693</b>
元本	3,896,578,081
次期繰越損益金	1,054,221,612
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>3,896,578,081口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	12,706円

\* 期首における元本額は8,502,447,430円、当作成期間中における追加設定元本額は42,627,584円、同解約元本額は4,648,496,933円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ外貨建て日本社債ファンド(為替ヘッジあり)2014-08 1,313,725,318円、ダイワ外貨建て日本社債ファンド(為替ヘッジあり)2014-10 615,724,198円、外貨建てニッポン社債ファンド2015-03(為替ヘッジあり/限定追加型)423,791,035円、外貨建てニッポン社債ファンド2015-03(為替ヘッジなし/限定追加型)228,696,660円、外貨建てニッポン社債ファンド(為替ヘッジあり)2015-09 276,291,676円、外貨建てニッポン社債ファンド(為替ヘッジあり)2016-03 1,038,349,194円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,706円です。

■損益の状況

当期 自2018年9月26日 至2019年3月22日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>196,758,716円</b>
受取利息	196,774,753
支払利息	△ 16,037
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 96,750,996</b>
売買益	115,086,725
売買損	△ 211,837,721
<b>(C) その他費用</b>	<b>△ 498,522</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>99,509,198</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>2,146,412,999</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△1,202,373,001</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>10,672,416</b>
<b>(H) 合計(D + E + F + G)</b>	<b>1,054,221,612</b>
次期繰越損益金(H)	1,054,221,612

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。